

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事業サポート本部長兼財務部長 永田 裕一

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事業サポート本部長兼財務部長 永田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	3,575,864	3,797,309	6,586,515
経常利益	(千円)	651,360	688,586	813,524
四半期(当期)純利益	(千円)	418,369	422,068	528,944
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,037,438	1,344,328	1,344,189
発行済株式総数	(株)	6,923,200	7,033,410	7,309,900
純資産額	(千円)	3,015,901	3,691,137	3,712,009
総資産額	(千円)	4,775,443	5,679,236	5,222,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.18	58.85	76.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	60.06	58.56	74.93
1株当たり配当額	(円)	3.00	-	12.00
自己資本比率	(%)	63.2	65.0	71.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	111,398	426,961	468,582
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	361,713	439,459	515,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	130,246	220,802	350,875
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,014,542	1,462,539	1,695,654

回次		第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.87	37.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと、この四半期のキーパー製品等関連事業におきましては、1年を通じて洗車・コーティングの最需期となる12月に向け、技術力の向上を目的とした上達会の開催、キーパープロショップ全店訪問による技術者在籍確認、品質確認などの活動を行いました。また、12月に全国のキーパープロショップを対象にした「（冬の）キーパー選手権」を開催するなど、全国のキーパーコーティングの技術水準の維持・向上に向けた積極的な取り組みを行ってまいりました。

キーパーLABO運営事業におきましては、店舗部の新設と、新店物件開発のためのチームワーク化が功を奏して、平成28年11月に茨城県に「水戸内原店」、三重県に「鈴鹿玉垣店」、福井県に「福井大和田店」、熊本県に「西熊本店」を新規開店し、12月には大阪府に「交野店」、兵庫県に「尼崎店」、広島県に「福山店」を新規開店しました。加えて、「刈谷店」の全面改装を行っております。また、「芸濃イオン店」の「津店」への統合を実施しております。今後さらに新規出店を加速するとともに、既存店のリニューアルも進めてまいります。

また、10月に、KeePerのブランディングの一環と12月のキーパー選手権の応援施策を兼ねたユーザーへのプレゼント用の「プロショップティッシュ」を作り、全国に約22万箱を配布するなどブランディング活動を展開いたしました。なお、TVコマーシャルにつきましては、従来は一括して毎年4月に実施してまいりましたが、今期は最需期に向けた11月と12月に年間TVコマーシャル予算の約50%分約50百万円を前倒しで実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は37億97百万円（前年同期比6.2%増加）営業利益は6億89百万円（同6.0%増加）経常利益は6億88百万円（同5.7%増加）「芸濃イオン店」の退店及び「刈谷店」の改装に伴う固定資産除却損等の特別損失が発生しておりますが、四半期純利益は4億22百万円（同0.9%増加）となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、新店にかかる費用として人件費が約33百万円、賃借料及び減価償却費が約30百万円、その他広告宣伝費など合計約96百万円が計上されておりますが、業績予想の利益を確保することができました。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を発生した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下は着実に進んでおります。そのあおりを受けて、ガソリンスタンドの経営は石油製品以外の収益(俗に油外収益)を強化する必要が、ますます増大しております。その油外収益の最も現実的で効果的な商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

そのような環境の中、キーパーコーティングの技術水準の維持・向上に向けキーパープロショップやKeePer施工店の「現地」で行う「上達会」、コーティング技術一級資格者在籍の確認、施工環境の点検と確認を行う「キーパープロショップ全店訪問」などの活動を行いました。また、平成28年12月には「キーパー選手権」を開催し、1

店舗当たりのキーパーコーティング施工台数によるポイントも、これまでに開催した大会に比して上がってきており、各店舗でのKeePerによる成功の度合いが上がっている事が窺えました。

その結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2の出荷本数が、前年同期比9.8%の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当第2四半期末で5,300店舗（前年同期比+461店）に増加しております。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は24億73百万円（前年同期比2.8%増加）、セグメント利益は5億21百万円（同8.3%減少）となりました。ただし、内部取引による利益が82百万円含まれており、内部取引控除後の利益は4億38百万円（同10.3%減少）となります。

キーパーLABO運営事業

当第2四半期累計期間の前半は天候不順の影響を受けましたが、後半は比較的天候も安定し、順調な実績を上げることができました。引き続き主力のKeePerコーティング商品は伸び、とくに12月は既存店における来店客の増加が前年同月比4%あると同時に、既存店における平均単価も4%上昇しております。これは当社が東証一部に上場したことなどでKeePerの知名度が上がるとともに消費者からの信用度も上がり、従来からの売れ筋のクリスタルキーパーの販売数が既存店での前年同期比7.4%増えると同時に、より高付加価値、高価格のダイヤモンドキーパーを選択されるお客様が相対的に増えて、既存店での前年同期比で26.4%増加しており、全体の平均単価を押し上げております。その結果、12月は10百万円以上を売り上げた店舗が12店と増加し、月間最高売上新記録を足立店が19,559,339円ともう少しで20百万円という別次元の記録を打ち立てております。

また、キーパーLABOの新規開店については、当社が東証一部に上場したことによって社会的信用度が上がり、CAINZなどの有力なホームセンターやショッピングセンター、ドライブショップなどへの出店チャンスを多数いただくようになりました。と同時に、従来の新規物件開発の手法と手順を全面的に見直して、「店舗部」の創設などチームワーク化したことが功を奏し、11月に「水戸内原店」「鈴鹿玉垣店」「福井大和田店」「西熊本店」、12月に「交野店」「尼崎店」「福山店」をオープンして、従来とは全く違う速いペースで新規店開発と建設と開店が可能な体制と活動になってまいりました。

加えて「刈谷店」の全面リニューアルを実施しております。

また、注目すべきは、新店が極めて順調に立ち上がってきていることです。前年度の新店では、西日本の店舗において低調な発進が目立ち、新店開発を一旦スピードダウンせざるをえない状況でした。ところが当年度の新店については格段に改善され、採算点突破が容易なレベルからの発進となりました。これは新しいブランディングを基調とした店舗づくりが好評なこと、新店販促のための体制づくり、販促手法などのノウハウが出来上がってきたこと等によるものです。今後も「札幌手稲」「小山」「大宮」「昭島」「長久手」「北名古屋」「四日市」の新規出店が決定しており、その後の候補物件も目白押しとなっております。

そのため、平成29年6月期の新規出店予定店舗数を当初の12店舗から16店舗に上方修正を行っております。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は13億23百万円（前年同期比13.2%増加）、セグメント利益は2億51百万円（同55.4%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が82百万円含まれております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億57百万円増加し、56億79百万円となりました。これは主として、売掛金が3億7百万円増加、新規出店等により有形固定資産が2億71百万円増加、投資その他の資産が1億16百万円増加、現金及び預金が2億33百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億77百万円増加し、19億88百万円となりました。これは主として、自己株式取得のための借入3億78百万円を含む1年内返済予定の長期借入金1億83百万円増加、未払金が1億70百万円増加、未払法人税等が54百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、36億91百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億56百万円増加、退任した取締役が保有していた当社株式の大部分を買い取りし、消却したことにより3億78百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、14億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ3億15百万円増加し、4億26百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益6億34百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億38百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ77百万円増加し、4億39百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ90百万円増加し、2億20百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入3億78百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3億78百万円、長期借入金の返済による支出1億54百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,033,410	7,035,010	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	7,033,410	7,035,010		

- (注) 1 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が1,600株増加しております。これらにより、提出日現在の発行済株式総数は、7,035,010株となっております。
- 2 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月11日	278,090	7,033,410	-	1,344,328	-	1,007,224

(注) 平成28年10月11日に、自己株式の消却により、発行済株式総数が278,090株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷 好通	愛知県大府市	1,265,600	17.99
株式会社タニ	愛知県大府市月見町 6 丁目145	1,116,800	15.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	475,800	6.76
賀来 聡介	東京都荒川区	335,000	4.76
JXトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 - 13	320,000	4.54
鈴置 力親	愛知県大府市	304,600	4.33
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 丁目16-30	208,000	2.95
谷 キヌ	愛知県大府市	198,400	2.82
日本トラスティ・サービス株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	193,400	2.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	161,600	2.29
計		4,579,200	65.10

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	344,300	4.90
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	19,000	0.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,032,700	70,327	
単元未満株式	普通株式 710		
発行済株式総数	7,033,410		
総株主の議決権		70,327	

(注) 単元未満株式には、自己株式39株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目17番地				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,654	1,462,539
受取手形	154,949	185,929
売掛金	580,357	888,302
商品	415,695	426,569
貯蔵品	26,415	28,907
前払費用	109,703	48,768
繰延税金資産	23,712	22,282
その他	13,380	6,708
貸倒引当金	823	754
流動資産合計	3,019,046	3,069,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,052,840	1,286,939
構築物（純額）	91,788	98,209
機械及び装置（純額）	83,406	78,497
車両運搬具（純額）	32,381	35,660
工具、器具及び備品（純額）	69,715	91,718
土地	459,729	459,729
建設仮勘定	405	10,862
有形固定資産合計	1,790,268	2,061,617
無形固定資産		
のれん	1,951	1,301
ソフトウェア	25,291	21,176
その他	25,037	48,807
無形固定資産合計	52,280	71,284
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	17,060
長期前払費用	16,299	26,862
敷金及び保証金	146,102	209,533
建設協力金	42,866	89,393
保険積立金	13,907	13,907
繰延税金資産	105,992	120,295
その他	20,030	30
投資その他の資産合計	360,638	477,082
固定資産合計	2,203,186	2,609,984
資産合計	5,222,232	5,679,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,755	122,404
1年内返済予定の長期借入金	180,096	363,999
未払金	143,627	314,025
未払法人税等	197,040	251,408
未払費用	85,168	107,052
賞与引当金	16,691	16,038
その他	48,598	50,432
流動負債合計	826,978	1,225,361
固定負債		
長期借入金	295,916	335,279
退職給付引当金	124,873	148,968
役員退職慰労引当金	213,335	220,661
資産除去債務	45,075	53,785
その他	4,043	4,043
固定負債合計	683,244	762,737
負債合計	1,510,222	1,988,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,189	1,344,328
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	1,360,363	1,338,142
自己株式	144	61
株主資本合計	3,711,633	3,689,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	1,504
評価・換算差額等合計	376	1,504
純資産合計	3,712,009	3,691,137
負債純資産合計	5,222,232	5,679,236

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,575,864	3,797,309
売上原価	1,125,073	1,114,249
売上総利益	2,450,790	2,683,059
販売費及び一般管理費	1,800,541	1,993,559
営業利益	650,248	689,500
営業外収益		
受取利息	388	278
受取配当金	773	180
為替差益	2,055	-
受取手数料	890	2,050
その他	1,404	555
営業外収益合計	5,511	3,064
営業外費用		
支払利息	3,465	2,988
為替差損	-	824
デリバティブ評価損	934	-
その他	-	164
営業外費用合計	4,399	3,977
経常利益	651,360	688,586
特別利益		
固定資産売却益	1,202	1,336
特別利益合計	1,202	1,336
特別損失		
固定資産除売却損	4,359	20,845
退職給付費用	-	12,783
減損損失	-	16,248
店舗閉鎖損失	-	5,295
特別損失合計	4,359	55,173
税引前四半期純利益	648,203	634,749
法人税、住民税及び事業税	232,109	226,045
法人税等調整額	2,275	13,364
法人税等合計	229,833	212,681
四半期純利益	418,369	422,068

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	648,203	634,749
減価償却費	72,272	79,102
減損損失	-	16,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	68
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,598	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,679	24,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,684	7,326
受取利息及び受取配当金	1,161	458
為替差損益(は益)	999	185
デリバティブ評価損益(は益)	934	-
支払利息	3,465	2,988
固定資産売却損益(は益)	3,157	19,508
店舗閉鎖損失	-	5,295
売上債権の増減額(は増加)	318,096	338,924
たな卸資産の増減額(は増加)	189,478	13,364
仕入債務の増減額(は減少)	59,945	33,350
前払費用の増減額(は増加)	44,729	60,934
未払金の増減額(は減少)	110,011	105,776
未払費用の増減額(は減少)	2,925	21,883
その他	7,450	20,557
小計	239,442	612,114
利息及び配当金の受取額	1,161	458
利息の支払額	3,465	2,988
法人税等の支払額	125,739	182,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,398	426,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,559	312,600
有形固定資産の売却による収入	1,367	7,357
無形固定資産の取得による支出	22,489	26,322
貸付金の回収による収入	-	115
敷金及び保証金の差入による支出	35,202	64,066
敷金及び保証金の回収による収入	734	635
建設協力金の支払による支出	-	30,000
その他	1,437	14,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,713	439,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	378,000
長期借入金の返済による支出	136,999	154,734
ストックオプションの行使による収入	32,990	139
自己株式の取得による支出	62	378,419
配当金の支払額	26,176	65,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,246	220,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	999	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,560	233,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,102	1,695,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,542	1,462,539

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、第1四半期会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、期首における退職給付引当金が12,783千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	37,281千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給料及び手当	562,249 千円	601,303 千円
賞与引当金繰入額	16,457 "	16,038 "
退職給付費用	16,139 "	20,724 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,684 "	7,326 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	1,014,542千円	1,462,539千円
現金及び現金同等物	1,014,542千円	1,462,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,176	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月2日 取締役会	普通株式	20,769	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	65,788	9.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式278,000株を378,358千円にて取得しております。また、平成28年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式278,090株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額378,502千円を利益剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期会計期間末における利益剰余金は1,338,142千円、自己株式は61千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,406,653	1,169,211	3,575,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,254	-	135,254
計	2,541,907	1,169,211	3,711,118
セグメント利益	568,401	161,551	729,952

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,952
セグメント間取引消去	79,703
四半期損益計算書の営業利益	650,248

(注)セグメント間の内部売上高135,254千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益568,401千円には、セグメント間の内部売上高による利益79,703千円を含んでおります。

当第 2 四半期累計期間（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,473,707	1,323,602	3,797,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,191	-	133,191
計	2,606,898	1,323,602	3,930,500
セグメント利益	521,135	251,046	772,181

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	772,181
セグメント間取引消去	82,681
四半期損益計算書の営業利益	689,500

(注)セグメント間の内部売上高133,191千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益521,135千円には、セグメント間の内部売上高による利益82,681千円を含んでおります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キーパーLABO運営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては16,248千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円18銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	418,369	422,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	418,369	422,068
普通株式の期中平均株式数(株)	6,728,089	7,171,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円06銭	58円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	237,952	36,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。